

平成29年度事業報告

1. 総務部

- (1) 会員の倫理観の向上を図る。
懲戒処分のホームページでの公開及び会員への周知を行った。
- (2) 会則及び諸規則等の整備を行う。
慶弔規程の一部改正を行った。
役員等選任規則について検討した。
- (3) 相談・苦情等への対応を行う。
会員の業務等に関する相談・苦情に対応した。
- (4) 非調査士の調査及び対応を行う。
調査士法施行規則第39条の2の規定に基づき、平成29年11月29日に山口地方法務局、周南支局において、調査士法等の規定に違反する事実の有無に関する調査(非調査士の調査)を実施した。
平成29年12月11日に報告書を山口地方法務局に提出した。
- (5) 防災についての対応を検討する。
平成29年5月17日萩市、同年11月20日下関市と災害時における支援協力に関する協定を締結した。
山口会の「災害支援協力規程」及び「大規模災害対策基金に関する規則」を制定し施行した。
- (6) C P D（土地家屋調査士専門職能継続学習）の情報管理を行う。
ホームページでの公開を行っている。

2. 財務部

- (1) 予算執行の合理化を図るとともに予算内容の検討を行う。
予算内容を検討し、支出の削減に努めた。
- (2) 会員の親睦を図る。
調査士親睦会を光市で行った。ランニング同好会、祭り同好会が活動を行った。
- (3) 未収会費の納入推進を図る。
年間を通じて未収会費の納入推進をした。
- (4) 厚生制度の安定を図る。(連合会が推薦する各種保険等の加入促進)
各種保険、国民年金基金の加入推進をした。

(保険・年金・共済制度について)

種 別		内容等	平成 30 年 3 月 31 日 現在の加入者数	実 施 内 容	
山 口 会	保 險	損害賠償 責任補償 保 險	146 名、3 法人	事故件数	2 件
				給付保険金	189,000 円
		休業補償 保 險		10 名	申請件数
		傷 害 保 險	12 名	申請件数	0 件
日 調 連	年 金	国民年金 基 金	18 名	新規加入	1 名
				喪失者	2 名

- (5) 会館運営について方針を含め検討する。
行政書士会と賃貸借契約を締結した。

3. 業 務 部

- (1) 本部研修会を開催した。

第 1 回本部研修会 平成 29 年 8 月 5 日 (土)

『筆特活用スキームによる手続き』

講師 山口地方法務局登記部門 小西真弓総括表示登記専門官

第 3 回本部研修会 平成 29 年 12 月 9 日 (土)

『土地家屋調査士業務に関連する法律問題』

講師 愛知学院大学法務支援センター教授 田中淳子先生

第 4 回本部研修会 平成 30 年 3 月 6 日 (火)

① 『「調査士カルテMap」について』

DVD 上映

② 『財産管理事務について』

講師 山口県弁護士会所属 中村 友次郎弁護士

(財産管理人支援センター)

- (2) 法務局登記部門との協議会

平成 29 年 9 月 14 日に開催した。

- (3) 支部役員との協議会

平成 29 年 8 月 8 日に開催した。

- (4) 新人研修会を開催した。

山口会の新人研修会を開催した。平成 30 年 2 月 2・3 日 (受講者 9 名)

- (5) 他の研修会に参加する。

今年度は不参加

4. 社会事業部

- (1) 地図の作成及び整備について協議、研究した。
山林地図検討委員会を開催した。(平成30年2月6日)
- (2) 筆界等について研修した。(第1・2回本部研修にて開催)
- (3) 本部研修会を統括した。(業務部、境界問題相談センター参照)
- (4) 公嘱協会と情報交換・連携を行った。
公嘱協会の理事会に参加し情報交換・連携を図った。(平成29年4月20日・6月16日・9月8日)
- (5) 街区基準点の包括使用承認契約を関係機関(山口市、萩市)と結んだ。
平成29年4月1日 契約
- (6) その他
 - ・平成30年2月13日に財産管理人支援センターを設立した。
 - ・候補者名簿の登録及び相談員を募集した。
 - ・本部研修会を開催した。

5. 広報部

- (1) 会報やまぐちを発行した。(年3回 5月、9月、1月)
- (2) ①「4月1日表示登記の日」無料相談会を県下8会場(柳井市、周南市、防府市、山口市、萩市、長門市、宇部市、下関市)で開催した。(相談25件)
②「9月1日杭の日」をPRし、無料相談会を県下5会場(周南市、防府市、山口市、宇部市、下関市)で開催した。(相談計13件)
また、次年度「4月1日表示登記の日」の相談会について平成30年2月、県下各市町の広報誌に掲載を依頼した。
- (3) ③平成29年7月31日(日)連合会主催の「全国一斉表示登記無料相談会」を調査士会館で開催した。(相談8件)
④平成29年10月1日(日)法務局主催の「全国一斉!法務局休日相談所」が県下1会場(山口市)で開設され、相談員を派遣した。(調査士関連の相談5件)
- (3) ①平成29年7月14日(金)土業ネットワーク定期大会をホテルニュータナカにて開催した。(調査士会より11名参加)
②平成29年11月12日(日)土業ネットワーク主催の「一斉共同相談会」を山口県土地家屋調査士会館にて開催した。(調査士関連の相談6件)
- (4) 出前授業を次の2校の教育機関において開催した。
平成29年10月18日(水)岩国工業高等学校
平成30年2月20日(火)宇部西高等学校
- (5) ①土地家屋調査士オリジナルウェア購入助成金を支給し、知名度アップの為の広報活動を展開した。
②平成29年2月15日(木)県内進学フェア in やまぐちに広報部員を派遣した。(会場は維新百年記念公園・スポーツ文化センター/山口市、来客生徒5組11名にPR活動)
- (6) その他

- ① 会報やまぐちの掲載内容の充実への取組み
- ② 調査士会ホームページの「会員専用掲示板」を廃止した。

6. 境界問題相談センター

(1) 相談・調停の手続きを通じて境界問題の解決を支援する。

1. 電話、来館者の総数 27 件
2. 事前相談 5 件（山口会場 2 件、調査士事務所 3 件）
3. 相談 1 件
4. 調停申立 0 件

(2) ADR法による法務大臣認証取得に向けて活動する。

規則等改定のため認証取得準備会議を 3 回行った。司法法制部と随時、電話及びメールにより規則案について協議した。

(3) 筆界特定制度との積極的な連携を図る。

法務局と弁護士会との三者合同により法務局本局で行う無料相談会「境界問題相談所」を開設した。

第 3 回	平成 29 年	4 月	12 日	(水)	(相談 2 件)
第 4 回	平成 29 年	6 月	14 日	(水)	(相談 3 件)
第 5 回	平成 29 年	8 月	9 日	(水)	(相談 3 件)
第 6 回	平成 29 年	10 月	11 日	(水)	(相談 2 件)
第 7 回	平成 29 年	12 月	13 日	(水)	(相談 1 件)
第 8 回	平成 30 年	2 月	14 日	(水)	(相談 3 件)

(4) ADR 関係他機関との交流、情報交換を積極的に行う。

平成 29 年 7 月 1 日 中国ブロック協議会担当者会同 センター関係分科会に参加した。

平成 29 年 10 月 20～22 日の調停人養成講座(基礎編)の他会参加者と情報交換した。

(5) 境界問題に関する民法等の法令、調停技法の研修会を行う。

平成 29 年 8 月 31 日 第 2 回本部研修会(弁護士会との合同研修会)を実施した。

内容 「不動産取引と境界紛争」～境界確定・取得時効・背信的悪意者～
講師 林弘運営委員、中光弘治副センター長（弁護士）

平成 29 年 10 月 20～22 日 調停人養成講座（基礎編）を開講した

講師 レビン小林久子先生（日本仲裁人協会顧問）

(6) 県内各方面へセンター及び事業のPRを行う。

「境界問題相談所」のPR用ポスターとチラシを、山口県警本部、法テラス山口地方協議会、山口警察署、山口南警察署へ配布。山口市報に相談所開設の予告記事を掲載しPRを行った。